# 《住環境分野》

道路部

部名 道路部 課名 道路政策課 歳出目名 道路総務費 事業類型 c:その他型

Ⅰ.組織概要組織 ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。

◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。

- ◆部内の連絡調整に関すること
- ◆部内の事務改善に関すること
- ◆部の予算及び決算に関すること
- ◆部内の組織及び人事に関すること

# II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆組織と個人の能力向上に向け、人材育成基本方針及び人材育成プロセスを継続的に運用すると共に、より多くの職員が業務の成果を適切に評価されて いると感じられるよう見直していく必要があります。
- ◆2017年4月の組織改正の結果を検証し、よりよい組織へブラッシュアップを行っていく必要があります。
- ◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。
- ◇組織と個人の能力向上に取り組み、部の使命の達成に貢献していると感じる職員を増やしていく必要があります。

### Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	-	-	10	-	部内研修のテーマ数
即內則修の天池	, ,	実績	13	9	6		ı	
部内研修の実施	ı	目標				145	_	部内研修の参加人数
即内研修の天旭	^	実績	181	196	134		ı	
職員満足度	%	目標	-	60	65	70		部の使命の達成に貢献していると感じて いる職員の割合
<b></b>	70	実績	59	59	64		(2020年度)	

- ◆2017年4月の組織改正後、新組織体制の中で「引き続き検討を要する」とされた課題と、新たに判明する課題等について対応するため、「道路部組 織検証委員会」を設置し、組織検証委員会及び作業部会を各6回開催しました。
- ◆6テーマの部内研修を開催し、134人の職員が受講しました。
- ◆部内研修において、道路部の総合防災訓練で課題となっていた無線機使用の習熟度を向上させるため、無線機に特化した研修を行いました。
- ◆部内研修において、「業務改善研修」では、外部から専門講師を招へいし、係単位で日常業務の中の課題の改善案を作成しました。研修後、各職場で、その実践を行い、70%の係が改善目標を達成することができました。
- ◆道路部独自の人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を、育成対象者全員に対して実施しました。
- ◆部の経営品質向上活動の効果測定の指標とするために職員満足度調査を実施しました。
- ◆職員満足度調査において、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が59%から64%に向上しました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
	人件費	66,984	70,849	63,221	△ 7,628		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,638	3,066	786	△ 2,280		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,683	1,671	5,037	3,366	行	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	54	52	202	150	政	都支出金	0	0	0	0
行工	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用用	補助費等	626	588	599	11		その他	177	188	180	△ 8
1	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	177	188	180	△ 8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,228	△ 84,808	△ 72,615	12,193
	賞与·退職手当引当金繰入額	3,112	11,888	3,938	△ 7,950	金融	融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	72,405	84,996	72,795	△ 12,201	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,228	△ 84,808	△ 72,615	12,193
特	別費用 (g)	0	0	0	0	特別	別収入 小計(f)	2,832	0	858	858
	別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,832	0	858	858	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 69,396	△ 84,808	△ 71,757	13,051

# ②行政コスト計算書の特徴的事項

	<b>&lt;ドミ 昇音の付換的手項</b>		
勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 63,221千円 (うち時間外勤務手当 786千円)	決算額の	使用料及び賃借料 3,817千円 消耗品費 336千円 通信運搬費 377千円 旅費 230千円 委託料 202千円 など
主な増減理由	人員構成の変動により、7,628千円減少。	主な 増減理由	道路部各課の土木積算システムの契約を道路政策課で一元管理 することとしたため3,350千円増加。 複写機契約を、再リース満了に伴い使用料及び賃借料から委託 料にしたことにより、委託料が150千円増加。
まらり口	<b>埃叶弗</b> 佐	#무하다	スの仏(矢取切り)

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
\+ ####################################	部内研修講師謝礼 162千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 96千円 刊行物掲載単価データ利用料金 83千円 多摩境駅駅前広場モニュメント保険料 58千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 180千円
主な 増減理由		主な 増減理由	複写機使用量の減少により、8千円減少。

③貸借対照表 (単位:千円)

			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金		0	0	0	流動	動負債	3,448	3,938	490
動資	資 産 その	納欠	:損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産			の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
		有牙	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,448	3,938	490
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固	定負債	62,021	57,121	△ 4,900
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	62,021	57,121	△ 4,900
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資	1	有牙	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ンフ		土地	0	0	0		負債の部合計	65,469	61,059	△ 4,410
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	△ 65,469	△ 61,059	4,410
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無牙	形固定資産	0	0	0					
	建記	没仮	勘定	0	0	0					
	その		の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 65,469	△ 61,059	4,410
	資産の部合計		資産の部合計	0	0	0	負	責及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な増減理由	主な増減理由

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 金額 勘定科目 金額 勘定科目 行政サービス活動収入 180 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 76,346 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 76,166 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 0 財務活動収支差額(c) 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 76,166

VI.個別分析

 V.財務構造分析

 ▽行政費用の性質別割合

 2015年度
 92.5%
 2.3% 0.9%
 4.3%

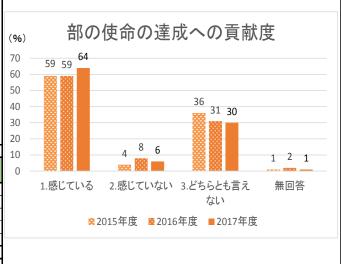
 人件費
 物件費補助費等
 その他

 2016年度
 83.4%
 2.0% 0.7% 13.9%

 人件費
 物件費補助費等その他

$\nabla$	▽事業に関わる人員 (単位:人)											
	業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2017	2016				
	未伤内台	市動	(フルタイム)	(短時間)	%高元	四吋	合計	合計				
	部総務・部内マネジメント	2.6					2.6	3.0				
_	課庶務・課内マネジメント	2.4					2.4	2.0				
内訳							0.0	0.0				
٦/١							0.0	0.0				
							0.0	0.0				
	2017年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0				
	2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0					

人件費



-般財源充当調整額

76,166

# VII.総括

2017年

#### ①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆職員満足度調査において、部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合が59%から64%に向上し、自分の業務の成果が適切に評価されていると感じる職員の割合が44%から47%に向上しました。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの職員が部の使命の達成に貢献し、業務の成果を適切に評価されていると感じられるよう、部の取り組みを見直していく必要があります。 ◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。

#### ③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆部の独自の取り組みである人材育成基本方針及び人材育成プロセスについて、より分かりやすい制度に向けた見直しを行います。
- ◆満足度調査による、部全体、各課ごとの分析結果や、提案及び意見を基にさらなる業務改善をめざします。
- ◆組織と個人の能力向上に向け、部の業務に即した部内研修と、外部講師による業務改善をテーマとした研修会を行います。

6.9% 0.8% 5.5% 物件費 補助費等 その他

◆2017年4月の組織改正時に作成した業務量算出の結果を活用し、業務効率化に向けた事務改善を行います。

部名 道路部 道路政策課 歳出目名 道路計画費 事業類型 c:その他型

Ⅰ.組織概要組織 ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。

◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。

- ◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること
- ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること
- ◆道路·橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること

る

# II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南町田駅南北自由通路の完成を2019年秋に予定しているまちびらきにあわせるため、適切な進捗管理を行う必要があります。
- ◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。
- ◇国·東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国·東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努 め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。

# Ⅲ.事業の成果

<del></del>								
成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路·橋梁整備事業	件	目標	5	5	5	5	-	道路·橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
等の計画数	11	実績	5	5	5		-	7-11 XX
道路・橋梁整備事業等 の実施における国や都	件	目標	17	15	19	16	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国 や都の補助金等の財源確保した事業数
の補助金等の財源確保 事業数	1	実績	13	18	20		-	
		目標						
		実績						

- ◆道路·橋梁整備事業等について、目標の計画数を達成することができました。
- ◆事業数が当初予定していた件数より増加しましたが、事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国や都の補助金等を確保 することができました。
- ◆事業実施担当課と補助金調整会議を行い、補助対象事業の確実な実施ができました。
- ◆南町田駅拠点創出プロジェクトのうち、南町田駅南北自由通路の整備に着手し、橋脚、橋台の設置が完了しました。

#### の 説 明

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

											- 127 - 1 1 1 7
	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額		勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
	<b></b>		Α	В	B-A		如		Α	В	B-A
	人件費	39,425	51,773	52,297	524		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,379	4,071	3,855	△ 216		保険料	0	0	0	0
	物件費	8,791	7,560	7,847	287	行	国庫支出金	0	0	0	0
l	うち委託料	8,791	7,560	7,847	287	政	都支出金	11,270	0	1,400	1,400
行	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用用	補助費等	24,948	0	208,042	208,042		その他	0	0	0	0
1	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	11,270	0	1,400	1,400
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,387	△ 75,082	△ 273,982	△ 198,900
	賞与·退職手当引当金繰入額	5,493	15,749	7,196	△ 8,553	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
L	行政費用 小計(b)	78,657	75,082	275,382	200,300	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 67,387	△ 75,082	△ 273,982	△ 198,900
特	別費用(g)	0	0	0	0	特別	別収入 小計(f)	0	0	0	0
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 67,387	△ 75,082	△ 273,982	△ 198,900

<b>②行政</b> コ	人ト計算書の特徴的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
されて変われ	道路擁壁·法面調査及び擁壁等施設データベース作成業務委託 5,594千円 案内標識板等作成委託3件 1,759千円 など	決算額の主な内訳	境川高橋橋梁改築事業負担金 2,442千円 南町田駅南北自由通路整備負担金 205,600千円
主な 増減理由	道路愛称や南町田駅地下道の案内板を作成したため、287千円 増加。	主な 増減理由	相模原市が管理する境川高橋の橋梁改築工事として、2,442千円 増加。 南町田駅南北自由通路の整備工事として、205,600千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	
	市町村総合交付金 1,400千円		
決算額の		決算額の	

勘定科目	■ 都支出金	勘定科目	
決算額の主な内部		決算額の 主な内訳	
主な増減理由	境川高橋橋梁改築事業に対する都補助金が、1,400千円の増加。 加。	主な 増減理由	

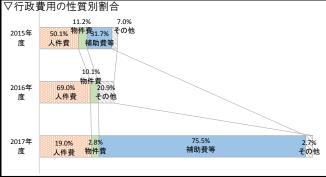
③貸借対照表 (単位:千円)

			1 /iii 2 1							( <del>-                                      </del>
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	流		È	8,250	35,736	27,486	流動負債	2,453	3,105	652
動資	資 産 そのf	納欠	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産		か他	の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,453	3,105	652
	事		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	44,130	45,035	905
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,130	45,035	905
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資	イ	有	形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0	負債の部合計	46,583	48,140	1,557
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	58,107	373,424	315,317
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	)			
		無	形固定資産	定資産 0 0 0						
			ā 勘定	96,440	385,828	289,388	3			
	その	の他	の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	58,107	373,424	315,317
	資産の部合計		資産の部合計	104,690	421,564	316,874	4 負債及び純資産の部合詞	104,690	421,564	316,874

4 貸借対昭表の特徴的事項

<u> </u>	照衣の付取的手項				
勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	社会資本整備総合交付金 繰越額 35,736千円	決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路 376,755千円 図師川島橋 6,825千円 武川橋(境川) 2,248千円	決算額の主な内訳	
主な 増減理由	南町田駅南北自由通路整備において、繰越が発生したことに伴い、国庫補助金の未収金が27,486千円の増加。	増減理由	南町田駅南北自由通路の工事を実施したため、313,316千円の増加。 図師川島橋の架替工事を実施したため、6,825千円の増加。	主な 増減理由	

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 金額 勘定科目 金額 勘定科目 余額 行政サービス活動収入 1 400 社会資本整備等投資活動収入 68.114 財務活動収入 行政サービス活動支出 273,826 社会資本整備等投資活動支出 370,999 財務活動支出 △ 302,885 行政サービス活動収支差額(a) △ 272,426 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 575,311



$\nabla$	事業に関わる人員						(単	(単位:人)		
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016 合計		
	道路橋梁管理事務	3.1					3.1	2.8		
ь.	道路環境整備事業	2.2					2.2	2.4		
内訳	都計道整備事業	0.5					0.5	0.7		
D/\	道路施設保全事業	0.1					0.1	0.1		
	橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.0		
	2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		
	2016年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0			

# VI.個別分析



-般財源充当調整額

575,311

### VII.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆南町田駅南北自由通路整備と図師川島橋の工事を着手したため、社会資本整備等投資活動支出が発生し、建設仮勘定が増加しています。
- ◆南町田駅南北自由通路整備において、繰越が発生したことに伴い、国庫補助金の未収金が生じています。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅南北自由通路の完成を2019年秋に予定しているまちびらきにあわせるため、適切な進捗管理を行う必要があります。

◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。

- ◆南町田駅南北自由通路について、引き続き鉄道事業者等との調整を密に行い、工期内完成を目指します。
- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。
- ◇国·東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国·東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努 め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。

部名 道路部 課名 道路整備課 歳出目名 道路整備費 c:その他型

Ⅰ.組織概要組織 道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。

# 使命 ◆準幹線道路の整備に関すること

- ◆生活に密着した道路・橋梁の整備等に関すること
- ◆歩道の整備に関すること
- ◆街路樹の再整備に関すること
- ◆自転車利用の環境整備に関すること
- ◆渋滞交差点の改良に関すること

# II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を 注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

- ◆整備事業について、関係各所との調整及び工事の進捗管理を適宜行い、計画通りに進めていくことが必要です。
- ◆引き続き、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

# Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歩道の整備延長	km	目標	-	-	_	1.06	1.06	歩道整備を行った延長累計。
少垣の空哺延長	KIII	実績	0.90	1.06	1.06		(2018年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	-	-	_	563.30		地域住民が利用する生活道路の整備を 行った整備延長累計。
土冶垣路の整備延支	KIII	実績	562.84	562.88	563.17		(2018年度)	リンに正備を及ぶ口。
準幹線道路の整備延	km	目標	-	-	-	84.46	00.70	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線 道路の整備を行った整備延長累計。※
長	KIII	実績	84.31	84.35	84.46			準幹線補助道路の整備延長も含む

◆道路整備費全体において、42件の委託、13件の工事、18件の用地取得(うち13件は寄附による用地取得)、14件の補償を行いました(2016年度 33件の委託、8件の工事(うち不調等1件)、7件の用地取得(うち7件は寄附による用地取得)、1件の補償)。また、計画的に発注したことにより、契約不 調はありませんでした。

- ◆歩道整備事業では、9件の委託、1件の工事、3件の用地取得及び1件の補償を行いました。
- ◆生活道路新設改良事業では、2件の委託、3件の工事、13件の寄附による用地取得及び12件の補償を行いました。
- ◆準幹線道路の整備では、8件の委託、2件の工事、2件の用地取得及び1件の補償を行いました。
- ◆保有する普通財産については、1件(33,174千円)の売払いを行いました。
  - ◆市道忠生33号線(山崎1(上山崎入口交差点から図師方面へ約160m))について、道路台帳測量を行い、道路維持課及び道路管理課への引継ぎ を行いました。

# IV.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
	人件費	106,668	76,948	100,902	23,954		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,753	5,286	4,941	△ 345		保険料	0	0	0	0
	物件費	35,443	32,653	70,985	38,332	行	国庫支出金	0	0	550	550
	うち委託料	33,776	30,905	70,492	39,587	政	都支出金	7,800	30,900	13,500	△ 17,400
行	維持補修費	190,900	170,797	111,911	△ 58,886	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
角	補助費等	19,101	57	7,071	7,014		その他	0	2,996	0	△ 2,996
1	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,800	33,896	14,050	△ 19,846
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 360,683	△ 250,289	△ 312,574	△ 62,285
	賞与 退職手当引当金繰入額	16,371	3,730	35,755	32,025	金融	融収支差額 (d)	△ 165	△ 271	△ 394	△ 123
	行政費用 小計(b)	368,483	284,185	326,624	42,439	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 360,848	△ 250,560	△ 312,968	△ 62,408
特	別費用 (g)	0	75,240	1,299	△ 73,941	特別	別収入 小計(f)	0	24,752	20,328	△ 4,424
	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 50,488	19,029	69,517	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 360,848	△ 301,048	△ 293,939	7,109

# ②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
	準幹線道路新設改良事業 24,015千円		生活道路新設改良事業 55,798千円
\+ \tau_{\\ \tau_{\tau_{\tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \tau_{\\ \\ \tau_\\ \\ \tau_\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	尾根緑道改良事業 22,002千円	`+ ### #	街路樹整備事業 37,128千円
決算額の主な内訳	歩道整備事業 9,580千円	決算額の主な内訳	私道移管道路等改良事業 8,653千円
土な内訳	幹線道路渋滞緩和事業 2,479千円	土な内訳	道路新設改良等共通事務 4,369千円
	生活道路新設改良事業 161千円など		歩道整備事業 1,450千円など
	準幹線道路新設改良事業等にかかわる委託の増加に伴う30,6	33	道路整備工事を行ったことにより、生活道路新設改良事業等が
主な	千円の増加。生活道路新設改良事業にかかわる委託の減少に	伴 主な	83,238千円増加。歩道整備事業等にかかわる工事請負の減少に
増減理由	う655千円の減少。	增減理由	伴う25,597千円の減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内記	生活道路新設改良事業 補償費 7,007千円 尾根緑道改良事業 報償費 43千円 各種協議会 負担金 21千円	決算額の 主な内訳	人件費 100,902千円 (うち時間外勤務手当 4,941千円)
主な増減理師	生活道路新設改良事業にかかわる補償等の増加に伴う7,014千円の増加。	主な 増減理由	業務分担を見直したことにより、23,954千円増加。

③貸借対昭表 (単位:千円)

6	<b>,</b> ,	<b>ロ</b> / .	1 SM 4X								
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
济	未	収金	Ž	0	0	0	流動	動負債	3,730	7,571	3,841
動		納久	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	_	の他	の流動資産	0	0	0	1	地方債	0	1,349	1,349
Г		有	形固定資産	1,657,348	1,380,459	△ 276,889	1	賞与引当金	3,730	6,222	2,492
	事		土地	1,657,348	1,380,459	△ 276,889		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固足	定負債	279,934	301,732	21,798
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	212,831	211,482	△ 1,349
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	67,103	90,250	23,147
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無	 形固定資産	0		0 #		正収益	0	0	0
貧		有	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産			土地	0	0	0		負債の部合計	283,664	309,303	25,639
	フラ		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	<b>資産</b>	1,620,997	1,310,823	△ 310,174
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無	形固定資産	0	0	0					
	建	設仮	<b>支勘定</b>	247,313	239,667	△ 7,646					
	その	の他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	1,620,997	1,310,823	△ 310,174
			資産の部合計	1,904,661	1,620,126	△ 284,535	負債	責及び純資産の部合計	1,904,661	1,620,126	△ 284,535

4 貸借対昭表の特徴的事項

マス旧か	点次ツ付以り手具				
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	準幹線道路新設改良事業197,965千円 生活道路新設改良事業 126,667千円 歩道整備事業 105,805千円 その他事業 950,022千円	決算額の主な内訳	生活道路新設改良事業 123,838千円 歩道整備事業 61,960千円 準幹線道路新設改良事業 20,852千円など	決算額の主な内訳	歩道整備事業 69,436千円 幹線道路渋滞緩和事業 60,300千円 生活道路新設改良事業 40,145千円 街路樹整備事業 21,732千円 など
主な 増減理由	事業完了による引継等に伴う405,456千円の減少と事業用地取得等の増加に伴う128,567千円の増加。	主な 増減理由	事業完了による引継等に伴う104,803 千円の減少と事業路線の委託及び工 事請負費の増加に伴う97,157千円の 増加。	主な 増減理由	流動負債への振替を行ったことに伴う 1,349千円の減少。

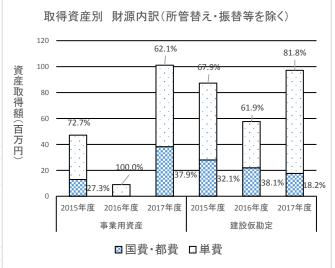
(単位:千円) <u>⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表</u> 勘定科目 勘定科目 勘定科目 金額 金額 金額 14.050 行政サービス活動収入 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 301,380 社会資本整備等投資活動支出 198,274 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 34,749 財務活動収支差額(c) △ 287.330 社会資本整備等投資活動収支差額(b) △ 322,079

# V.財務構造分析

Ⅴ打與負	州の性質別	111111111111111111111111111111111111111			5.2%	l
2015年 度	28.9% 人件費		9.6% 物件費	51.8% 維持補修費	4.5% その他	<u>b</u>
				0.0% 補助費等		
2016年 度	27.1% 人件費	11.5% 物件費		60.1% 維持補修費	1.3% その他	
				2.2% 補助費等		
2017年 度	30.9% 人件費		21.7% 物件費	34.3% 維持補修費	10.9% その他	

$\nabla$	事業に関わる人員						(単	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
	用地取得に関わる事務	3.1					3.1	2.3
_	工事事務	2.4					2.4	2.6
内訳	委託事務	4.1					4.1	2.5
٦٨	庶務事務	4.4					4.4	3.6
							0.0	0.0
	2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	11.0
	2016年度 歳出目 合計	10.5	0.5	0.0	0.0	0.0	11.0	

#### VI.個別分析



-般財源充当調整額

322,079

### VII.総括

#### ①成果および財務の分析

- ◆年度当初に早期発注を行ったことより、2017年度は契約不調をなくすことができました。
- ◆行政費用の性質別割合が年度毎に大きく変化しています。道路整備事業においては、資産として貸借対照表に計上される支出(工事や用地取得など) と、費用として行政コスト計算書に計上される支出(測量や調査、補償など)があり、それぞれの割合は事業の進捗に応じて増減します。2017年度は2016 年度と比べて委託件数等が多かったため物件費の割合が増加しています。また、工事件数は増加しているものの、軽微な工事が多かったため維持補修費 は減少しました

### ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆発注時期等が遅くなると、契約不調が発生する可能性があります。
- ◆事業の進捗により、業務分担(担当路線)の見直しが発生しています。スキルの継承を行うためにも事業の平準化を行う必要があります。
- ◆道路事業においては、掘削により想定外の埋設物が発見される等の事業進捗に影響する不測の事態が発生することがあります。

- ◆契約不調をなくし、事業を計画通りに進めていくために、年度当初に早期発注を行います。
- ◇事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。
- ◆事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行い、不測の事態にも対応できるように体制を整えます。

部名 道路部 道路整備課 歳出目名 街路整備費 c:その他型

Ⅰ.組織概要組織 道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。 の

- ◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること
- ◆駅前広場の整備に関すること
- ◆幹線道路の用地取得に関すること

# 事

る

# II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を 注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

◆都計道3·4·34号線(金森)築造事業は2018年度の事業完了を、都計道3·4·38号線(木曽東)築造事業は2019年度の事業完了を目指し進めていま す。また、他の事業についても適宜進捗管理を行い、計画通りに進めていくことが重要です。

# Ⅲ.事業の成果

<b>III.于来以从</b> 不								
成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延	km	目標	-	-	-	60.1	60.1	都市計画道路の事業が完了した延長。
長(市施行分)	KIII	実績	59.2	59.7	59.7		(2021年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

- ◆街路整備費全体において、32件の委託、5件の工事、1件の補償を行いました(2016年度は23件の委託、8件の工事、3件の補償)。
- ◆委託については、都市計画道路3・4・34号線(金森)電線共同溝工事に伴う引込管路等設備工事委託外31件を行いました。
- ◆工事については、都市計画道路3·4·34号線(金森)道路築造工事外4件を行いました。
- ◆補償については、都市計画道路3·4·34号線(金森)築造事業において1件行いました。
- ◆東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業において、都市計画道路3・3・7号線(成瀬)、都市計画道路3・4・11号線(原町田)、都市計画 道路3・4・22号線(小野路)の3路線が新たに事業路線として採択され、調査測量及び概略設計を行いました。
- ◆都市計画道路3·4·22号線(小野路)について、事業説明会を行いました。
- ◆保有する普通財産について、2件の土地売払いを行いました(8,706千円)。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
	人件費	81,273	105,913	71,462	△ 34,451		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,675	5,705	3,273	△ 2,432		保険料	0	0	0	0
	物件費	51,011	48,846	23,885	△ 24,961	行	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	50,544	48,500		△ 24,953			0	0	0	0
行工	維持補修費	96,199	76,173	68,793	△ 7,380	収	分担金及負担金	6,260	177	0	△ 177
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用用	補助費等	237,349	91,638	85,403	△ 6,235		その他	234,752	43,484	57,098	13,614
1	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	241,012	43,661	57,098	13,437
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行〕	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 241,391	△ 313,155	△ 196,956	116,199
	賞与·退職手当引当金繰入額	16,571	34,246	4,511	△ 29,735	金融	融収支差額 (d)	△ 550	△ 675	△ 916	△ 241
	行政費用 小計(b)	482,403	356,816	254,054	△ 102,762	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 241,941	△ 313,830	△ 197,872	115,958
	引費用 (g)	0	2,300	619	△ 1,681	特別	別収入 小計(f)	11,534	9,532	668,390	658,858
	引収支差額 (f)-(g)=(h)	11,534	7,232	667,771	660,539	当其	期収支差額 (e)+(h)	△ 230,407	△ 306,598	469,899	776,497

# ②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費				
決算額の主な内訳	都計道3·4·34(南大谷)築造事業 9,702千円 都計道3·4·41(小山)築造事業 2,581千円 都計道3·4·9(成瀬)築造事業 1,391千円 都計道3·4·34(金森)築造事業 1,084千円 南町田駅北口広場築造事業 846千円 など	油質病の	都計道3·4·34(金森)築造事業 11,532千円 都計道3·4·38(木曽東)築造事業 53,383千円 都計道整備関連事業 3,878千円				
主な 増減理由	都計道3·4·34(南大谷)等にかかわる委託の減少に伴う6,220千円の減少。都計道3·4·41(小山)等にかかわる委託の増加に伴う3,604千円の増加。	主な	都計道3·4·38(木曽東)等にかかわる工事請負の増加に伴う55,846千円の増加。都計道3·4·34(金森)にかかわる工事請負の増加に伴う11,042千円の増加。				

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	都計道3·4·38(木曽東) 38,706千円 都計道3·3·7(成瀬)外2路線 18,392千円		人件費 71,462千円 (うち時間外勤務手当 3,273千円)
主な 増減理由	東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業において新たに3路線が採択されたことに伴う委託料18,392千円の増加。継続路線である都計道3・4・38(木曽東)工事請負の減少に伴う4,390千円の減少。	主な	業務分担を見直したことにより、34,451千円減少。

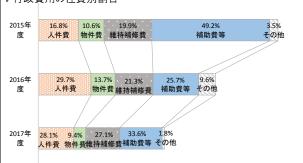
③貸借対照表 (単位:千円)

	7	日へに示るな			( <del>+</del>   <u>U</u> .     1   1				
	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	388	388	0	流動負債	6,325	8,390	2,065
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	そ0	の他の流動資産	0	0	0	-075 (X	1,194	3,879	2,685
		有形固定資産	12,409,718	13,036,053	626,335	賞与引当金	5,131	4,511	△ 620
	事	土地	12,409,718	13,036,053	626,335	その他の流動負債	0	0	0
	業		0	0	0	固定負債	306,249	323,501	17,252
	用		0	0	0	地方債	213,944	258,065	44,121
	資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	92,305	65,436	△ 26,869
固	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産 0		0	0	繰延収益	0	0	0
資		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	312,574	331,891	19,317
	ラ	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	13,629,008	14,346,774	717,766
	資		0	0	0				
	産		0	0	0				
	建	設仮勘定	1,531,476	1,642,224	110,748				
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	13,629,008	14,346,774	717,766
		資産の部合計	13,941,582	14,678,665	737,083	負債及び純資産の部合計	13,941,582	14,678,665	737,083

4貸借対					
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	定科目 建設仮勘定		地方債(固定負債)
決算額の主か内部	相原駅西口広場 3,160,981千円 都計道3·4·37(鶴間) 2,093,655千円 南町田駅北口広場 1,624,574千円 都計道3·4·34(金森) 990,447千円 など	決算額の主な内訳	相原駅西口広場 725,435千円 都計道3·4·37(鶴間) 450,628千円 都計道3·4·34(金森) 242,297千円 南町田駅北口広場 147,536千円 都計道3·4·49(相原町) 76,328千円	決算額の主な内訳	都計道3·4·38(木曽東)139,836千円 都計道3·4·49(相原町) 58,324千円 都計道3·4·37(鶴間) 53,981千円 都計道3·4·34(金森) 4,796千円 相原駅西口広場 1,128千円
主な	公有財産の土地評価替え及び見直し等に 伴う651,095千円の増加。土地売払い等 に伴う24,760千円の減少。	主な	都計道3・4・34(金森)築造事業の委託及び工事請負の増加に伴う110,748 千円の増加。	主な	都計道3・4・38(木曽東)の工事請負費に対する市債の借入に伴う48,000千円の増加。流動負債への振替を行っ

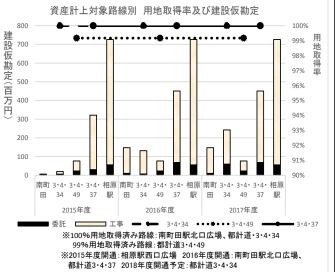
たことに伴う3,879千円の減少。 (単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 金額 金額 勘定科目 行政サービス活動収入 57.098 社会資本整備等投資活動収入 38.156 財務活動収入 48,000 社会資本整備等投資活動支出 115,581 1,194 行政サービス活動支出 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 203,122 △ 77,425 46.806 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 △ 233,741

#### ▼.**射杨傳旦7**初 ▽行政費用の性質別割合



$\nabla$	▽事業に関わる人員								
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016	
	用地取得に関わる事務	1.0					1.0	2.1	
_	工事事務	1.7					1.7	6.4	
内訳	委託事務	3.9					3.9	2.4	
٦	庶務事務	2.9					2.9	3.1	
							0.0	0.0	
	2017年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	14.0	
	2016年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0		

# VI.個別分析



-般財源充当調整額

233,741

### Ⅶ.総括

# 

- ◆2017年度の財源内訳において、行政サービス活動支出及び社会資本整備等投資活動支出に対する補助金等の充当率は25.3%(2016年度は 25.4%)となっています。
- ◆行政費用の性質別割合において、予備設計や調査測量など費用的支出が減少したため、物件費の占める割合が13.7%から9.4%へと減少しています。 ◆個別分析は、各事業における事業用地取得率と建設仮勘定を表しています。都市計画道路3・4・34号線(金森)は、建設仮勘定が増加していることか
- ら、完成に向け工事を行ったことが分かります。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き国や東京都の補助金制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。
- ◆事業の進捗により、業務分担(担当路線)の見直しが発生しています。スキルの継承を行うためにも事業の平準化を行う必要があります。
- ◆都市計画道路3·4·34号線(金森)築造事業は2018年度の事業完了を、都市計画道路3·4·38号線(木曽東)築造事業は2019年度の事業完了を目指し進めます。道路事業においては、事業の進捗に影響するような不測の事態が発生することがあります。

- ◇引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、積極的に働きかけを続けていきます。
- ◇事業の実施にあたり費用の平準化を図れるように計画部門と調整します。
- ◆事業化している路線については、関係機関との調整及び進捗管理をより厳密に行い、不測の事態にも対応できるように体制を整えます。

部名 道路部 道路管理課 歳出目名 道路管理費 事業類型 c:その他型

◆道路後退用地の寄附及び整備等に関すること

Ⅰ.組織概要組織 すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。 の

# 使命

務

- ◆道路の機能管理に関すること
- ◆道路の占用許可や特殊車両の通行許可及び屋外広告物の許可に関すること
- ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や道路自費工事許可に関すること
- ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供を行うこと
- ◆道路や水路等の財産処理を行うこと ◆私道の寄附及び工事費用等の補助に関すること
- ◆交通安全施設の軽易な整備に関すること
- ◆放置自転車対策に関すること

# Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度より新規作成

Ⅲ 事業の成果

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する	件	目標	-	-	-			道路の不具合等の通報件数 ※システムの統合に伴い、2017年度から
通報件数	117	実績	5,377	5,152	8,235			街路灯関連の通報が合算されています。
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100		道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
担路口用科钢収率	70	実績	100	100	100			打在政队のに国い十
土地境界図等の	件	目標	-	-	-			土地境界図等証明及び複写の発行件数
発行件数	144	実績	9,996	10,887	11,897			
4 41/ -4								

- ◆道路に関する8,235件の通報に対し、現地調査等の対応を行いました。
- ◆道路に関する通報の新たな手段として、「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」の導入に向けた準備を行いました。
- ◆アダプト・ア・ロード事業では、46の協定団体による道路用地や植栽ますの清掃・花壇整備を通じて、道路環境の維持・向上が出来ました。
- ◆道路の占用許可について、2,838件の許可を行いました。また、占用料として235,268千円を徴収しました。 ◆宅地開発事業等について159件の協議を行いました。また、道路自費工事の申請について318件許可しました。  $\sigma$
- ◆土地境界図等の発行件数について、11,897件の発行をしました。(証明1,451件、複写10,446件)
- ◆狭あい事業について、12件の整備を行いました。
- ◆道路反射鏡等の交通安全施設の整備を行いました。
- ◆警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施し、広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼びかけました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
	人件費	0	0	388,332	388,332		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	15,048	15,048		保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	100,771	100,771	行	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	88,288			都支出金	0	0	8,686	8,686
行	維持補修費	0	0	26,941	26,941	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	248,867	248,867
用用	補助費等	0	0	29,905	29,905		その他	0	0	41,056	41,056
1	減価償却費	0	0	30,750	30,750		行政収入 小計(a)	0	0	298,609	298,609
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 298,786	△ 298,786
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	20,696	20,696	金	融収支差額(d)	0	0	△ 7,095	△ 7,095
	行政費用 小計(b)	0	0	597,395	597,395	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 305,881	△ 305,881
	別費用 (g)	0	0	228,180	228,180	特別	別収入 小計(f)	0	0	29,244	29,244
	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 198,936	△ 198,936	当其	期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 504,817	△ 504,817

②行政コス	スト計算書の物	诗徴的事項

<u>②行以コ</u>	人ト 計算書の特徴的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 36,475千円 狭めい道路拡幅整備測量等業務委託 18,992千円 都市再生地籍調査事業·公物管理平面図等作成業務委託 11,783千円 道路境界確定・調査測量業務委託 5,692千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 235,268千円 放置自転車移送料 6,202千円 屋外広告物許可申請手数料 3,828千円 土地境界図等発行手数料 3,569千円
主な 増減理由		主な 増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
	私道事業における整備及び移管の補助金 18,792千円		道路復旧監督事務受託収入 36,366千円
	民堂白転車等駐車場設置等補助金 5.828千円		白転車駐車場運堂精質金 3.981千円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
エなり訳	私道事業における整備及び移管の補助金 18,792千円 民営自転車等駐車場設置等補助金 5,828千円 狭あい道路拡幅整備助成金 1,993千円 道路賠償責任保険料 1,965千円 市街地道路拡幅整備補助金 888千円 など	決算額の主な内訳	道路復旧監督事務受託収入 36,366千円 自転車駐車場運営精算金 3,981千円 自転車売払代 709千円
主な 増減理由		主な 増減理由	

③貸借対照表 (単位:千円)

		10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1			<u> </u>				
	勘定科目		2016年度末 A	A B B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	0	158,776	158,776
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	138,080	138,080
		有形固定資産	0	13,321,710	13,321,710	賞与引当金	0	20,696	20,696
	事	土地	0	12,388,792	12,388,792		0	0	0
	業		0	503,782	503,782	固定負債	0	984,523	984,523
	用		0	△ 330,081	△ 330,081	地方債	0	684,320	684,320
	資産	工作物(取得価額)	0	867,166	867,166	退職手当引当金	0	300,203	300,203
固	産	工作物減価償却累計額	0	△ 107,949	△ 107,949	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資		有形固定資産	0	892,461,699	892,461,699	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	892,461,699	892,461,699	負債の部合計	0	1,143,299	1,143,299
	5	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	906,309,962	906,309,962
	資		0	0	0				
	産		0	0	0				
	建	設仮勘定	0	1,669,852	1,669,852				
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	906,309,962	906,309,962
		資産の部合計	0	907,453,261	907,453,261	負債及び純資産の部合計	0	907,453,261	907,453,261

4 貸借対昭表の特徴的事項

_		流				
	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
	決算額の主な内訳	道路用地 8,701,049千円 自転車等駐車場用地 2,984,156千円 狭あい事業 618,751千円 私道事業 78,038千円 市街地道路拡幅整備事業 6,798千円	決算額の主な内訳	道路用地 892,461,699千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,428,210千円 狭あい事業 232,429千円 私道事業 9,213千円
	主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 勘定科目 余額 金額 行政サービス活動収入 298,609 社会資本整備等投資活動収入 4.000 財務活動収入 6,000 行政サービス活動支出 社会資本整備等投資活動支出 20,898 140,108 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 16,898 △ 134,108 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 444,754 444,754 -般財源充当調整額

▽行政費用の性<u>質別割合</u> 2015年 度 2016年 5.0% 度 補助費等 4.5% 5.1% 維持補修費 減価償却費 2017年 65.0% 人件費 度 その他

$\nabla$	▽事業に関わる人員 (単位:人)											
	業務内容	常勤	再任用	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計				
	庶務·市民協働·自転車対策	11.2	0.2	0.1	0.1	0.5	12.1	0.0				
_	道路機能管理·交通安全対策	9.3	1.8	2.0		2.3	15.4	0.0				
内訳	道路占用·自費工事·屋外広告	5.1	0.9		0.9		6.9	0.0				
D/\	道路境界確定·道路認定·地籍調査	11.7	2.1	2.9		1.0	17.7	0.0				
	財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	8.7	1.0			2.2	11.9	0.0				
	2017年度 歳出目 合計	46.0	6.0	5.0	1.0	6.0	64.0	0.0				
	2016年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/				

# VI.個別分析 道路占用料(収入) 単位:千円 250,000 232.347 234,980 235,268 200,000 150,000 100,000 50,000 0 2015年度 2016年度 2017年度

### Ⅷ総括

#### ①成果および財務の分析

- ◆道路に関する通報の大半は電話によるものであり、市民が容易に通報が行える手段の拡大を図るとともに、受付事務の効率化のために「道路通報アプリ・ みちピカ町田くん」の導入に向けた準備を行いました。
- ◆道路占用物件が増加したため、道路占用料の収入が昨年度より288千円増加しました。
- ◆町田駅周辺、鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導·誘導等業務委託費の2件及び、放置自転車等撤去·移送及び保管所業務委託を放置自転車 等対策業務委託に統合し、35,958千円削減しました

### ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」をより市民に活用いただくため、認知度向上を図ることが課題です。
- ◆適切な道路管理等のため、道路占用料を適切に徴収し、安定的な収入を確保することが課題です。
- ◆市営自転車等駐車場10施設は、建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維 持管理することが必要です

- ◆「道路通報アプリ・みちピカ町田くん」の認知度向上について、ホームページ等による周知に加え、町内会・自治会をとおしてパンフレットの回覧を行いま
- ◆道路占用料について、引き続き100%の徴収率を確保するため、催告等必要な手続きをとり、未納とならないよう留意します。 ◆市営自転車等駐車場10施設については、2018年度の指定管理期間満了を見据えて、施設の修繕・管理・運営計画を進めます。

部名 道路部 主管課名 道路管理課

55.8%

30.1%

歳出目名 道路管理費 特定事業名 自転車駐車場事業 事業類型 1:施設運営受益者負担型

# Ⅰ.事業概要

市営·公営自転車等駐車場の施設の適正な維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。 車業 目的 根拠法令等町田市自転車等駐車場条例 2016年度 | 2017年度 施設の名称 相原駅東口自転車駐車場他 基本 利用料金収入 (単位:千円) 97,013 95,319 92,366 建設年月日 1988年8月1日他 情報 受益者負担比率 2015年度 | 2016年度 | 2017年度

有形固定資產減価償却率

#### II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各施設の状況を把握するため指定管理者と、月次で定例会等を実施していますが、より詳細な状況把握のためには、連絡体制の見直しが必要です。 ◆建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理することが必要です。2018 年度の指定管理期間満了を見据えて、施設・設備の更新も含めた検討が円滑に進むよう、自転車等駐車場の更新・運営計画の検討を行います。 ◇駐輪需要は減少傾向にありますが地域によっては、自転車駐車場定期利用のキャンセル待ちもあるため、今後も引続き既存施設の機能更新により収容 台数を増加させるなど、既存施設を一層効果的に活用することが必要です。

# Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営·公営自転車等 駐車場(有料28施	台	目標	15,322	15,452	15,600			市営・公営自転車等駐車場(有料28施 設)の収容台数の合計
設)収容台数	П	実績	14,811	15,455	16,402			成/07 <del>以白</del> 日
		目標						
		実績						

|◆鶴川駅南側自転車駐車場の整備が完了しました。(収容台数:自転車859台、2017年10月1日より供用開始)

成 ◆2017年10月に、老朽化が著しい町田ターミナル自転車等駐車場の2段駐輪ラックの更新工事を実施しました。(収容台数:600台から688台に増 車 加)

明 ◆市営自転車等駐車場については、2018年度末での指定管理期間が満了を迎えることや、町田市公共施設再編計画を受けて、2019年度以後の市営自転車駐車場の修繕・管理・運営について検討しました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
Г	人件費	8,391	5,982	4,029	△ 1,953		地方税	0	0	0	0
ı	物件費	10,437	9,976	6,390	△ 3,586		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,156	1,001	938	△ 63	行	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	48	4,644	6,143	1,499	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	1^`	その他	7,865	6,506	3,981	△ 2,525
用	減価償却費	19,012	19,012	30,331	11,319		行政収入 小計(a)	7,865	6,506	3,981	△ 2,525
ı	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,404	△ 33,385	△ 43,163	△ 9,778
	賞与·退職手当引当金繰入額	1,381	277	251	△ 26	金	融収支差額 (d)	△ 722	△ 597	△ 425	172
	行政費用 小計(b)	39,269	39,891	47,144	7,253	通'	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,126	△ 33,982	△ 43,588	△ 9,606
特	別費用(g)	16,600	0	161	161	特	別収入 小計(f)	0	1,809	44	△ 1,765
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 16,600	1,809	△ 117	△ 1,926	当:	期収支差額 (e)+(h)	△ 48,726	△ 32,173	△ 43,705	△ 11,532

# ②行政コスト計算書の特徴的事項

<u>②行以口</u>	人ト計昇書の特徴的事項 しゅうしゅうしゅうしゅう		
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
	成瀬駅北口自転車駐車場用地賃借料 1,794千円		自転車駐車場運営費精算金 3,981千円
決算額の	成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料 1,358千円	決算額の	
主な内訳	自転車駐車場外草刈等業務委託 938千円	主な内訳	
	多摩境駅南側自転車駐車場用地賃借料 748千円 など		
	2016年度に鶴川駅南側自転車駐車場用地を取得したことにより、		指定管理者の運営費精算金が減少したことにより、2,525千円減
	賃借料が3,489千円減少。入札差金により、自転車駐車場外草刈		少。
増減理由	等業務委託が63千円減少。	増減理由	

勘定科	維持補修費	勘定科目	
	町田ターミナル自転車駐車場ラック修繕工事 6,143千円		
決算額		決算額の	
主な内	7	主な内訳	
->- 4·	町田ターミナル自転車駐車場のラック修繕工事をしたことにより、	->	
主な増減理	1,499千円増加。	主な 増減理由	
垣凞垤		垣凞垤田	

# ③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	<u>'I                                    </u>			<u> </u>		no、日午及グート以負用 find(b/)で一大限」で引って口午位で昇山しているす。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市営·公営自転車等駐車		2017	16,402	2,874	293	主に減価償却費などの行政費用が増加したため、市営・公営自転車等駐車場
場(有料28施設)収容台	台	2016	15,455	2,581	△ 70	(有料28施設)収容台数1台あたりのコストは293円増額となりました。
数1台あたりコスト		2015	14,811	2,651		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

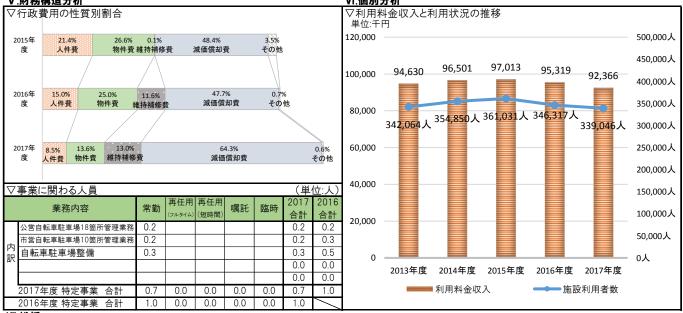
④ 貸借対照表 (単位:千円)

	<u> 77 11</u>	97.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								( <del>+   <u>u</u>.       1/</del>
	勘定科目		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘	定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	流 未収金 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産		Ž	0	0	0	流動負債		19,111	2,299	△ 16,812
			て損引当金	0	0	0	還付未	済金	0	0	0
_				0	0	0	地方債		18,834	2,048	△ 16,786
		有	形固定資産	3,623,813	3,593,321	△ 30,492	賞与引	当金	277	251	△ 26
	事		土地	2,665,848	2,665,848	0		の流動負債	0	0	0
	, 業		建物(取得価額)	494,090	493,730	△ 360	固定負債		125,724	122,326	△ 3,398
	用		建物減価償却累計額	△ 309,795	△ 325,474	△ 15,679	地方債		120,737	118,688	△ 2,049
	資		工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	退職手	当引当金	4,987	3,638	△ 1,349
固	産		工作物減価償却累計額	△ 93,496	△ 107,949	△ 14,453	その他の	の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
資	1	有	形固定資産	0	0	0	長期前	受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0	負債	の部合計	144,835	124,625	△ 20,210
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		3,478,978	3,468,696	△ 10,282
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	産	産 無形固定資産		0	0	0					
	建詞	没仮	<b>支勘</b> 定	0	0	0					
	その	の他	の固定資産	0	0	0	純資產	筐の部合計	3,478,978	3,468,696	△ 10,282
	資産の部合計		資産の部合計	3,623,813	3,593,321	△ 30,492	負債及び約	神資産の部合計	3,623,813	3,593,321	△ 30,492

5貸借対照表の特徴的事項

<u>。</u> シ貝旧だ	照衣の行体的争項				
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千 円 森野第一自転車駐車場 248,667千円な ど		相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 門 原町田四丁目自転車駐車場 150,997 千円 玉川学園二丁目自転車駐車場 104,488千円など		南町田駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760 千円
主な増減理由		主な 増減理由	森野自転車保管場所管理棟を除却したことにより、360千円減少。	主な 増減理由	

V.財務構造分析 VI.個別分析



# Ⅷ.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆自転車等駐車場施設は、全体的に老朽化が進み有形固定資産減価償却率は32.3%に増加しています。
- ◆町田ターミナル自転車駐車場のラック更新工事・成瀬駅北口自転車駐車場の周辺施設の外壁等補修工事に伴う一時的な収容台数の制限や、原町田 一丁目自動車駐車場の修繕工事の影響等により、利用料金収入、施設利用者数ともに減少しました。
- ◆市営・公営自転車駐車場収容台数1台あたりの維持管理に、2,874円のコストがかかっています。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各施設の状況を把握するため指定管理者と、月次で定例会等を実施していますが、より詳細な状況把握のための対策が必要です。
- ◆建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理することが必要です。 ◇駐輪需要は減少傾向にありますが町田、鶴川、南町田などの地域は、利便性の高い施設に需要が集中している状態です。そのため今後も引続き既存施設の機能改善が必要です。

- ◆各施設の状況をより詳細に把握するため、定期的に各施設の現場確認をします。
- ◆建設から20年以上経過している施設も多い、市営自転車駐車場10施設について施設の修繕·管理·運営計画を進めます。
- ◇需要が集中する地域については収容台数の増加を検討し、それ以外の地域については、利用者の利便性向上のため大型車対応ラックを導入するなど の機能改善を行ない、既存施設を一層効果的に活用します。

部名 道路部 主管課名 道路管理課

| 歳出目名 | 道路管理費 | 特定事業名 | 民営自転車等駐車場助成事業 | 事業類型 | 4:その他型

# 1.事業概要

事業 「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の 充実を図ります。

ſ		根拠法令等 町田市民営自転車	等駐車場設置	置等補助金交	付要綱	
ı	# *		2015年度	2016年度	2017年度	
ı	奉 本   情報	補助金を交付して整備した駐車場数	2	0	0	
ı	T月 羊以	民営自転車等駐車場整備支援箇所数	13	13	13	
ı						

# Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。

◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内 にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

# Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標		
収容台数(設置費補	4	目標	1,875	2,235	2,235	2,235	前年度比200台増	2009年度以降に設置費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数累計
助累計)	П	実績	2,035	2,035	2,035		(2018年度)	7. 日本平号虹平河の公古日
収容台数(当該年度	台	目標	İ	_	Ī	_		当該年度に管理費の一部を補助した自 転車等駐車場の収容台数合計
管理費補助合計)		実績	1,365	1,289	905		(2018年度)	144 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4

|◆設置費の補助を行った、設置後2~6年目までの自転車等駐車場(6箇所905台)に管理費の補助を行いました。

成果の説明

# Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

$\sim$	<u>/1」 以  ヘ    計 昇 音                                    </u>				(手	<u> </u>					
	勘定科目	2015年度 2016年度 2017年度 差額		勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額			
	B)/C  II		A	В	B-A		BJAC I I I		Α	В	B-A
Г	人件費	1,163	602	1,080	478		地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	化	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政	<b>扶助費</b>	0	0	0	0	入入	使用料及手数料	0	0	0	0
	i <mark>補助費等</mark>	19,321	7,307	5,828	△ 1,479	, ,	その他	0	0	0	0
月月	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,900	△ 7,937	△ 6,975	962
	賞与·退職手当引当金繰入額	416	28	67	39	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	20,900	7,937	6,975	△ 962	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,900	△ 7,937	△ 6,975	962
特	f別費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	456	12	△ 444
特	f別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	456	12	△ 444	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 20,900	△ 7,481	△ 6,963	518

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u> </u>			
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 5,828千円	決算額の 主な内訳	
主な	管理費等補助の箇所数が10箇所から6箇所に減少したことにより、 民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費)が、1,479千円減 少。	主な 増減理由	
勘定科目		勘定科目	

 勘定科目

 決算額の主な内訳

 主な内訳

 主な増減理由

③単位あたりコスト分析	f		※単位あたりコストは	t、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出して	こいます。
七畑夕	当位 左由	中结	単位あたりコスト 対前任度	単位またリコストの検討理由	

拍标石	里似	平及	<u> </u>	平位のたりコスト	刈 刑 牛 及	単位のに9コ人100増減理田
当該年度に補助金を交付		2017	905	7,707	1,550	補助金を交付して整備・管理した台数が大幅に減少したため1台あたりのコストは
して整備・管理した台数1	台	2016	1,289	6,157	△ 7,021	1,550円増加となりました。
台あたりコスト		2015	1,586	13,178		
当該年度に補助金を交付		2017	0	0	0	
して整備した台数1台あた	台	2016	0	0	△ 55,339	
りコスト		2015	221	55,339		
当該年度に補助金を交付		2017	905	7,707	1,550	補助金を交付して管理した台数が大幅に減少したため1台あたりのコストは1,550
して管理した台数1台あた	台	2016	1,289	6,157	△ 9,154	円増加となりました。
りコスト		2015	1,365	15,311		

④貸借対照表 (単位:千円)

	勘定科目										( <del></del>
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金	:	0	0	0	流動	動負債	28	67	39
動資				0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	り他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	28	67	39
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固足	定負債	502	975	473
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	1	退職手当引当金	502	975	473
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	繰到	延収益	0	0	0
資	1	有牙	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ンフ		土地	0	0	0		負債の部合計	530	1,042	512
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	資産	△ 530	△ 1,042	△ 512
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
		無別	無形固定資産 0 0		0						
	-	没仮	勘定	0	0	0					
	その	り他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 530	△ 1,042	△ 512
			資産の部合計	0	0	0	負	責及び純資産の部合計	0	0	0

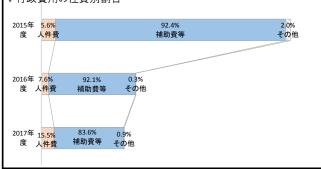
⑤貸借対照表の特徴的事項

<b>少貝旧が派教の行政の手項</b>		
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

VI.個別分析

# V.財務構造分析

#### ▼.お初情望ガガ ▽行政費用の性質別割合



$\nabla$	事業に関わる人員						(単	(単位:人)	
	業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2017	2016	
	未伤内台	电影	(フルタイム)	(短時間)	が持口し		合計	合計	
	民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.1					0.1	0.1	
L.							0.0	0.0	
内訳							0.0	0.0	
Þ/							0.0	0.0	
							0.0	0.0	
	2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
	2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		

# 民営自転車・バイク駐輪場 整備台数の推移 2,500 2,035 2,035 2,035 2,000 1,814 1,814 1,574 1,500 台 1,130 数 1,000 500 0 2014抵抗 2012/4/19 2013抵機 2015年標 2016撰權 2011抵機 2017抵煤 年度

# Ⅶ.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、2017年度は補助費等が83.6%を占めています。これは民営自転車等駐車場の設置・管理に伴う補助金の交付によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆収容台数(設置費補助累計)は横ばい状態にあります。自転車等駐車場の安定運営に適した用地を取得することが、困難であることが原因と考えられます。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。
- ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内 にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

- ◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。
- ◇民間業者を含めても自転車等駐車場に適した用地取得が困難であると考えられます。町田駅周辺、南町田駅周辺、鶴川駅周辺など補助重点地域内 にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

道路部 主管課名 道路管理課

歳出目名 道路管理費 特定事業名 放置自転車等対策事業 事業類型 4:その他型

#### | 事業概要

_	1.77	<b>卡洲女</b>									
	事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の特別	易所における自	自転車等の放	置を防止する	ことで通行機能の確保及び歩行者	fの安全保持を図ります。				
r		根拠法令等町田市自転車等の放置防止に関する条例									
	基本		2015年度	2016年度	2017年度						
	奉本 情報	撤去実施のべ回数	289回	677回	1,031回						
	月刊	返還台数	1,952台	3,236台	2,880台						
ı		町田駅周辺駐輪場マップ作成枚数	10.000部	10.000部	8.000部						

#### Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策が必要と確認できたため、コストを抑えつつ対策を実施し ましたが、あらゆる時間帯での通行確保のため、今後も撤去回数を増加するなど対策を講じる必要があります。
- ◆引き続き効率的な業務執行、市民へのサービス向上のため、放置自転車等指導·案内業務と、放置自転車等撤去·移送·返還業務の委託先が分かれ ている現行体制を見直す必要があります。

# Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放 置自転車・放置バイク	4	目標	-	-	-	20,000		各駅周辺における年間あたりの総放置自 転車・放置バイク台数(2017年度から調
の総台数	П	実績	53,290	70,341	22,922			查方法変更)
撤去台数	台	目標	-	-	-	4,000		各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて 撤去した自転車等の台数
		実績	3,516	4,709	3,979			100 A O C L TA + 5 O L M

- ◆自転車等放置禁止区域の放置自転車等を定期的に撤去し、中心市街地は指導員を配置する等自転車放置の抑止に力を入れています。
- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策として撤去実施回数を大幅に増やしています。
- ◆町田駅周辺駐輪場マップの作成・配布を行い、自転車等駐車場の利用を促進しました。 ◆10月に警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の禁止を呼 びかけました。 明
  - ◆10月から放置自転車等指導·案内業務と放置自転車等撤去·移送·返還業務の委託先の統合を行いました。

#### IV.財務情報

<u> 行以 コスト計 昇音</u>									(手	<u>似:十円丿</u>
勘定科日	2015年度	2016年度	2017年度	差額		勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
めた中日		Α	В	B-A		めた打口		А	В	B-A
人件費	10,175	7,859	10,535	2,676		地方税	0	0	0	0
物件費	78,397	77,162	40,648	△ 36,514	<i>,</i> _	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	76,744	75,716	39,521	△ 36,195	行	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	505	562	57	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	入入	使用料及手数料	4,044	6,810	6,202	△ 608
補助費等	0	0	0	0	ľ	その他	714	706	709	3
減価償却費	419	419	419	0		行政収入 小計(a)	4,758	7,516	6,911	△ 605
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 84,672	△ 78,774	△ 45,881	32,893
賞与·退職手当引当金繰入額	439	345	628	283	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	89,430	86,290	52,792	△ 33,498	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 84,672	△ 78,774	△ 45,881	32,893
引費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入 小計 (f)	1,805	1,561	111	△ 1,450
引収支差額 (f)-(g)=(h)	1,805	1,561	111	△ 1,450	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 82,867	△ 77,213	△ 45,770	31,443
	勘定科目  人件費 物件費 うち委託料 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費 不納欠損引当金繰入額 賞与・退職手当引当金繰入額 行政費用 小計 (b)  別費用(g)	勘定科目     2015年度       物件費     10,175       物件費     78,397       うち委託料     76,744       維持補修費     0       扶助費     0       補助費等     0       減価償却費     419       不納欠損引当金繰入額     0       賞与・退職手当引当金繰入額     439       行政費用 小計 (b)     89,430       引費用 (g)     0	勘定科目     2015年度 A     2016年度 A       人件費     10,175     7,859       物件費     78,397     77,162       うち委託料     76,744     75,716       維持補修費     0     505       扶助費     0     0       補助費等     0     0       減価償却費     419     419       不納欠損引当金繰入額     0     0       賞与・退職手当引当金繰入額     439     345       行政費用 小計(b)     89,430     86,290       引費用(g)     0     0	勘定科目     2015年度 A     2016年度 B     2017年度 B       人件費     10,175     7,859     10,535       物件費     78,397     77,162     40,648       うち委託料     76,744     75,716     39,521       維持補修費     0     505     562       扶助費     0     0     0       補助費等     0     0     0       減価償却費     419     419     419       不納欠損引当金繰入額     0     0     0       賞与退職手当引当金繰入額     439     345     628       行政費用 小計(b)     89,430     86,290     52,792       助費用(g)     0     0     0	Bir A   B	勘定科目 2015年度 2016年度 A B B-A A A B B-A B-A A B B-A B-A B B-A B-A	勘定科目     2015年度 A     2016年度 B     2017年度 B     差額 B - A     勘定科目       人件費     10,175     7,859     10,535     2,676       物件費     78,397     77,162     40,648 △ 36,514     石36,514       うち委託料     76,744     75,716     39,521 △ 36,195     石板 政内 大助費     石板 政内 村助費等     0	勝定科目 2015年度 A B B-A 勘定科目 2015年度 B B-A B-A B-A B-A B-A B-A B-A B-A B-A B	勘定科目         2015年度 A         2016年度 B         差額 B - A         勘定科目         2015年度 A         2016年度 A           人件費         10,175         7,859         10,535         2,676         世方税         0         0           物件費         78,397         77,162         40,648 40,648         △ 36,514 △ 36,514         位 新支出金         0         0           維持補修費         0         505         562 562         57 以以入 人權助費等         0	勘定科目         2015年度 A         2017年度 B         差額 B - A         勘定科目         2015年度 A         2016年度 A         2017年度 B           人件費         10,175         7,859         10,535         2,676 40,648         世方税         0         0         0         0           ************************************

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u>~11,100,11</u>	<u> </u>		
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
	放置自転車等対策業務委託 36,475千円		自転車等放置禁止区域標識設置工事 562千円
決算額の	鶴川駅南口臨時自転車駐車場施設管理·案内業務委託 1,943	決算額の	
主な内訳	千円	主な内訳	
	自転車・原動機付自転車廃棄物移送業務委託 428千円など		
	町田駅周辺、鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・誘導等業		材料費の高騰により、57千円増加。
主な	務委託費の2件及び、放置自転車等撤去・移送及び保管所業務	主な	
増減理由	委託を放置自転車等対策業務委託に統合し、35,958千円減少。	増減理由	
#1 + *1 =	4 D 10 D 7 V 10	#1 + *1 =	7 - W / (- T/ ) - 7

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の 主な内訳	放置自転車等移送料 6,202千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 709千円
主な 増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数が減少したため、608千円減少。	主な 増減理由	売払い自転車が3台増加したことにより、3千円増加。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
+=0+= += ·/51		2017	22,922	2,303	1,076	撤去回数を増やすなどの対策を行ったため、放置自転車・バイクの総数が大幅
放置自転車・放置バイク1 台あたりコスト	台	2016	70,341	1,227	△ 451	に減少し、放置自転車・放置バイク1台あたりコストが1,076円増加しました。
ロのバニケーハー		2015	53,290	1,678		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表(単位:千円)

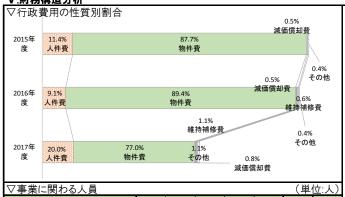
	<u> 7</u>	日かる							( <del>+</del>   <u>U</u> .       1   1   1
		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	345	628	283
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	324,172	323,753	△ 419	賞与引当金	345	628	283
	事	土地	318,308	318,308	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		10,052	10,052	0	固定負債	6,211	9,113	2,902
	用		△ 4,188	△ 4,607	△ 419	地方債	0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,211	9,113	2,902
固	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	6,556	9,741	3,185
	15	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	317,616	314,012	△ 3,604
	資		0	0	0	0			
1	産		固定資産 0 0 0						
1	建	設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	317,616	314,012	△ 3,604
		資産の部合計	324,172	323,753	△ 419	負債及び純資産の部合言	+ 324,172	323,753	△ 419

⑤貸借対照表の特徴的事項

		「照表の特徴的事項				
ı	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
	決算額の 主な内訳	木曽自転車等保管場所 318,308千円	決算額の主な内訳	木曽自転車等保管場所管理棟 10,052千円	決算額の主な内訳	
	主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

# V.財務構造分析

# VI.個別分析



$\nabla$	事業に関わる人員						(単	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2017	2016
	未切り合	E E	(フルタイム)	(短時間)	SHE L	正開中寸	合計	合計
	放置自転車等受付·撤去	0.3					0.3	0.1
I_	放置自転車等指導·誘導	0.2					0.2	0.1
内訳	放置自転車等保管·返却·処分	0.3				0.5	0.8	0.4
Þ/	自転車駐車場附置義務協議	0.3					0.3	0.2
	放置自転車対策に関する市民要望対応	0.3					0.3	0.1
	2017年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	1.9	0.9
	2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	/



# Ⅶ.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が8割程度を占めており、そのほとんどが委託料となっています。町田駅以外の放置自転車等指導員の委託業務について、人員数・配置・時間など業務内容を見直しました。
- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても対策が必要と確認できたため、撤去実施回数を大幅に増やしました。
- ◆放置自転車等の撤去台数は2016年度から730台減少したため、自転車等を返還する際に納付される放置自転車等移送料は2016年度より減少しています。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆通勤通学の時間帯の対策に加えて、買い物客が増加する時間帯についても調査を行い、対策が必要と確認できたため、コストを抑えつつ対策を実施しましたが、あらゆる時間帯での通行確保のため、さらなる対策を講じる必要があります。
- ◆自転車等放置禁止区域であることを示すポップサインや、カラーコーンは周知や啓発に有効ですが、狭い通路においては通行機能に支障がでている可能性があり、設置箇所等を見直す必要があります。

- ◆あらゆる時間帯において通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、今後も撤去回数を見直す、撤去のタイミングを単調なものとしない、など対策を講じ自転車放置の禁止意識を啓発していきます。
- ◆景観への配慮や、通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、自転車等放置禁止区域であることを示すポップサインや、カラーコーンの設置箇所・設置数・設置物等を見直します。

部名 道路部 課名 道路維持課 歳出目名 道路維持費 a:施設所管型

1.組織概要 組織 迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供し のます。

使命 災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、市民生活を維持できるよう努めます。

- ◆道路等の維持保全に関すること。
- ◆街路灯に関すること。
- ◆街路樹に関すること。
- ◆道路等の点検に関すること。
- ◆道路の附属物等の整備工事に関すること。
- ◆道路等の災害復旧に関すること。

# Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度より新規作成

Ⅲ事業の成果

. <del>                                      </del>								
成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯球交換要望受 付から職員による修	В	目標	7	7	7	7	,	職員にて対応した街路灯球交換要望の 受付日から修理日までの経過日数の平
理までの経過日数	П	実績	4.1	6.5	6.5		-	均値
橋梁の計画的補修	橋	目標	-	-	-	12	25橋	橋梁管理計画に基づき補修した橋梁数 (実績は累計数)
倫米の計画的補修	作	実績	8	8	9		(2028年度)	(大順時間以)
ペデストリアンデッキ下	実施	目標	-	-	_	1	3地区	環境改善の工事を施工した実施地区数 (実績は累計数)
の環境改善	地区	実績	0	1	1		(2020年度)	(大順は糸町数)

- ◆街路灯の球交換は職員の迅速な作業により、要望を受け付けてから平均1週間以内に修理完了しています。
- ◆橋梁管理計画に基づき、維持管理コストの縮減と支出の平準化を図ることを目的として、新小川橋について、定期的な打合せを鉄道事業者と行い、 鉄道の運行や歩行者の通行に支障をきたすことなく、耐震補強等補修工事を実施し完了しました。
- ◆鉄道事業者等の関係機関と協議を行い、原町田自由通路の2017年度分の補修設計が完了しました。
- ◆鉄道事業者等の関係機関と協議を行い、JR線に架かる町田参宮橋の橋梁点検を鉄道の運行に支障がでることなく実施しました。
- ◆大規模店舗事業者との調整を踏まえ、JR町田駅周辺デッキ下の整備方針案を作成しました。
- ◆街路樹の伐採等で出た発生材の再利用の取り組みや業務内容紹介を3回(つるっこ、健康づくりフェア、エコフェスタ)のイベントを通して行い、道路維 持課のPR活動を行いました。
- ◆2017年10月に発生した台風21号により冠水や道路斜面崩壊等災害が発生しましたが、迅速な対応により2017年度内にすべて復旧完了しました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A		勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
Г	人件費	0	0	318,746	318,746		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	11,298	11,298		保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	653,459	653,459	行	国庫支出金	0	0	10,505	10,505
I,_	うち委託料	0	0	449,144			都支出金	0	0	32,057	32,057
行	維持補修費	0	0	649,502	649,502	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政費	<b>扶助貧</b>	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
用		0	0	14,785	14,785		その他	0	0	7,031	7,031
1	減価償却費	0	0	282,648	282,648		行政収入 小計(a)	0	0	49,593	49,593
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 1,886,518	△ 1,886,518
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	16,971	16,971	金	融収支差額 (d)	0	0	△ 17,976	△ 17,976
	行政費用 小計(b)	0	0	1,936,111	1,936,111	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 1,904,494	△ 1,904,494
特	別費用(g)	0	0	79,608	79,608	特	別収入 小計(f)	0	0	9,422	9,422
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 70,186	△ 70,186	当	期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 1,974,680	△ 1,974,680

②行政=	スト計算書の特徴的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	街路灯光熱水費162,293千円 街路樹等育成事業委託料 215,372千円 道路等清掃事業委託料 120,640千円 橋梁点検・ペデストリアンデッキ調査設計委託料 32,638千円 道路付帯設備清掃・警備・点検委託料 32,483千円 など	決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約) 492,187千円 幹線・準幹線舗装管理計画に基づく補修工事 31,397千円 生活道路舗装管理計画に基づく補修工事 12,730千円 道路直営補修用原材料費 19,965千円 区画線設置工事費 12,664千円など
主な 増減理由		主な 増減理由	
勘定科目	1113.702.4	勘定科目	都支出金
勘定科目 決算額の 主な内訳	補助費等 町田参宮橋橋梁点検負担金 8,408千円 街路灯電気料金補助金 3,433千円 自動車保険料(自賠責・市有物件共済) 960千円 道路付帯設備電気料負担金 483千円 自動車重量税 411千円 など	決算額の主な内訳	都支出金 市町村総合交付金 17,300千円 平成29年度市町村土木補助事業(道路)補助金 14,757千円

③ 貸借対照表 (単位:千円)

			7111 2 V								( <del>+  2.     1)</del>
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流	未	収金		0	0	0	流動負	負債	0	189,604	189,604
動資	不給	納欠	損引当金	0	0	0	還	付未済金	0	0	0
産	その	り他の	の流動資産	0	0	0		方債	0	168,843	168,843
		有牙	形固定資産	0	380,806	380,806	賞	与引当金	0	16,971	16,971
	事		土地	0	0	0		の他の流動負債	0	3,790	3,790
	業		建物(取得価額)	0	805,392	805,392			0	2,255,716	2,255,716
	用		建物減価償却累計額	0	△ 424,586	△ 424,586	地	方債	0	2,001,966	2,001,966
	資		工作物(取得価額)	0	3,500	3,500	退	職手当引当金	0	246,171	246,171
固	産		工作物減価償却累計額	0	△ 3,500	△ 3,500	そ	の他の固定負債	0	7,579	7,579
定		無引	形固定資産	0	838	838	繰延心	又益	0	0	0
資	1	有牙	形固定資産	0	119,237,144	119,237,144	長	期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	0	2,445,320	2,445,320
	5		工作物(取得価額)	0	125,378,139	125,378,139	純資產	Ě	0	117,203,183	117,203,183
	資		工作物減価償却累計額	0	△ 6,140,995	△ 6,140,995					
	産	無牙	形固定資産	0	0	0					
	建記	没仮	勘定	0	7,285	7,285					
	<b>40</b>	の他	の固定資産	0	22,430	22,430	糸	吨資産の部合計	0	117,203,183	117,203,183
		資産の部合計		0	119,648,503	119,648,503	負債及	及び純資産の部合計	0	119,648,503	119,648,503

4 貸借対昭表の特徴的事項

サ月旧2	照衣の付換的手項				
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の 主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円   公共トイレ(成瀬駅北口駅前、町田駅前、  尾根緑道) 151,488千円	油質類の	道路路面 108,118,767千円 トンネル 3,346,210千円 ペデストリアンデッキ 2,998,701千円 橋梁 4,807,886千円 街路灯 3,324,754千円など	決算額の 主な内訳	塵芥車・2tダンブ等車両 3,663千円 建設用大型・小型重機 7,398千円 町田バスセンター下りエスカレーター改 修事業 11,369千円
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 金額 金額 勘定科目 余額 行政サービス活動収入 49 593 社会資本整備等投資活動収入 74 150 財務活動収入 118.500 社会資本整備等投資活動支出 行政サービス活動支出 1.686.992 201.977 財務活動支出 220.36 行政サービス活動収支差額(a) △ 1,637,399 △ 127,827 △ 101,863 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 財務活動収支差額(c) △ 1,867,089 V.財務構造分析 収支差額 合計(a)+(b)+(c) -般財源充当調整額 1,867,089

▼行政費用の性質別割合

2015年
度

2016年
度

2017年
度

16.5% 33.8% 33.5% 14.6% 減価償却費 0.8% その他

大件費 物件費 維持補修費

再任用

0.0

0.0 0.0 0.0

(短時間

0.9

0.9

常勤

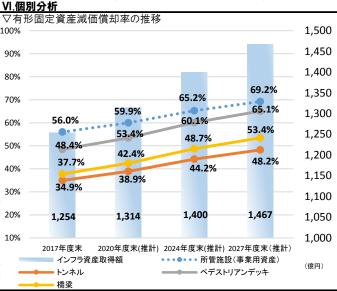
7 9

12.0

0.7

36.0





#### VII.総括

訳

#### ①成果および財務の分析

▽事業に関わる人員

業務内容

道路補修に関する業務

街路灯に関する業務

道路維持課の管理に関する業務

道路補修の計画、設計および施工に関する業務

道路付帯設備維持に関する業務

2017年度 歳出目 合計

2016年度 歳出目 合計

- ◆インフラ資産のうち償却資産(デッキ·トンネル·橋梁等)は 約138億円分を保有しており、平均年2.1%の伸び率で減価償却が進んでいます。
- ◆インフラ資産のうち減価償却しない資産である取替資産(道路路面や街路灯等)は 約1,116億円分を保有しており、これについても老朽化が進行しその維持補修費が年々増加することが想定されます。
- ◆橋梁の定期点検の方法を見直し、職員による点検を導入するために橋梁点検の講師を招き職員の技術の習得を図りました。
- ◆全体の33.8%を占める物件費のうち約4.5億円が道路清掃等の委託料で労務単価の上昇や道路施設の増加に伴い年々増加することが想定されます。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇道路施設の老朽化が年々進行するとともに資産も増加し今後も維持管理コスト増大が想定され、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。
- ◇橋梁等の点検は、5年に1回の近接目視が法令化されたことにより、特に鉄道を跨ぐ橋梁において、点検費用が増加し維持管理費に占める割合が大きくなる傾向のため、費用の縮減と支出の平準化が課題となります。
- ◆職員による維持補修作業により発生した産業廃棄物の処分についてその費用を縮減する必要があります。

嘱託

15.0

15.8

0.0

臨時

0.3

0.3

0.6

0.0

- ◇アセットマネジメント計画モデルを適切に運用することで、支出の平準化を図り計画的に道路施設を補修します。
- ◇橋梁の定期点検の方法を見直し、職員による点検や補修を導入することによって技術の習得と調査点検費用の軽減を図り、適切な橋梁の維持管理を 行います。
- ◆職員による維持補修作業により発生する産業廃棄物の分別や処分委託方法の見直しにより、物件費の縮減を目指します。

道路部 主管課名 道路維持課

歳出目名 道路維持費 特定事業名 道路上公共トイレ事業 事業類型 2:施設運営型

# 1.事業概要

公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 事業

また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。

	根拠法令等						
基本		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道	路上公共トイ	レ
を 情報	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年	F·町田駅99年	·成瀬駅13年
TH TIX	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2015年度	2016年度	2017年度
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	有形固定資産減価償却率	51.1%	54.0%	56.8%

# Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設が老朽化する中で「思ったよりきれい」という状態を維持するためには、気軽に利用できる公共トイレを目指して、内部だけではなく外から見た環境も 整えていくことが必要です。

◇特に老朽化している尾根緑道公共トイレ・町田駅前公共トイレについては、修繕管理計画を策定し計画的に修繕することで費用の平準化をしていくことが 課題です。

◇利用者数増加に比例したコスト増加が見込まれ、総支出を同水準で維持するためには維持管理コストを縮減する必要があります。

#### Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年	В	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額。
間)	1 1	実績	415,368	807,030	306,450			
道路上公共トイレ延べ	1	目標	-	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間の延べ利用者数(推計)。
利用者数(3箇所)		実績	587,000	664,000	751,000			170

◇修繕管理計画の策定のため、修繕必要箇所の点検を行いました。

- ◆職員による点検・補修をしたことで修繕費用を抑えることができました。
- 果 ◆職員によるこまめなパトロールと素早い対応と利用者へのマナー啓発により、汚損・破損の連鎖を阻止することに努めました。 ◆適正な維持管理を行い、誰もが利用しやすい環境が保たれたことにより、利用者数が増加しました。 の

#### Ⅳ.財務情報

説 明

$\mathbf{U}$	<b>仃以 J 人 ト 計昇音</b>									- (早	<u>似:十円)</u>
	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額		勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
	MUNC11 LI	A		В	B-A	-A			Α	В	B-A
	人件費	1,962	1,900	1,974	74		地方税	0	0	0	0
	物件費	12,656	10,647	9,720	△ 927	,_	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,349	9,255	8,294	△ 961	行	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	415	807	306	△ 501	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	ĺ	その他	0	0	0	0
用	減価償却費	4,402	4,402	4,402	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,233	△ 17,945	△ 16,525	1,420
	賞与:退職手当引当金繰入額	798	189	123	△ 66	金	融収支差額(d)	△ 99	△ 99	△ 94	5
	行政費用 小計(b)	20,233	17,945	16,525	△ 1,420	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 20,332	△ 18,044	△ 16,619	1,425
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入 小計(f)	0	0	59	59
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	59	59	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 20,332	△ 18,044	△ 16,560	1,484

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の 主な内訳	清掃及びシャッター開閉業務委託 7,949千円 保守点検・警備委託 345千円 光熱水費 1,355千円 電話料 71千円	決算額の 主な内訳	施設修繕料 306千円
主な	2016年度より安価で契約できたことにより清掃委託料が961千円の減少。 利用者数の増加により上下水道料金が72千円の増加。	主な 増減理由	修繕件数の減少により501千円減少。
勘定科目		勘定科目	

決算額の 決算額の 主な内訳 主な内訳 主な 増減理由 増減理由

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2017	3	5,508,333	△ 473,334	2016年度より清掃委託を安価で契約できたことにより1箇所あたりのコストが減少
トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2016	3	5,981,667	△ 762,666	しました。
		2015	3	6,744,333		
延べ利用者数1人あたりコ		2017	751,000	22	△ 5	利用者数が増加したことにより1人あたりのコストが減少しました。
連へ利用有数   人のにりコ	人	2016	664,000	27	△ 7	
24		2015	587,000	34		
		2017				
		2016				
		2015				

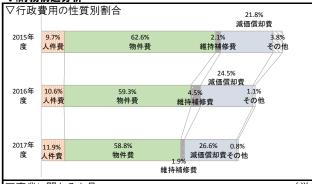
4貸借対照表 (単位:千円)

	<u> 77   1</u>	g / .	7 577 45K								( <del>+</del>   <u>U</u> ·     1   1 /
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
济	未山	仅金	Ž	0	0	0	流動	動負債	590	618	28
動	不給	納久	て損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	の他	の流動資産	0	0	0		地方債	490	495	5
		有	形固定資産	71,335	66,932	△ 4,403		賞与引当金	100	123	23
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定	定負債	9,825	9,322	△ 503
	用		建物減価償却累計額	△ 80,153	△ 84,556	△ 4,403		地方債	8,026	7,531	△ 495
			工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	1,799	1,791	Δ8
固			工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無	形固定資産	0	0	0	繰到	正収益	0	0	0
貧		有	形固定資産	0	0	0	1 1	長期前受金	0	0	0
産	ニン		土地	0	0	0		負債の部合計	10,415	9,940	△ 475
	ラ		工作物(取得価額)	0	0	0	純貧	<b>資産</b>	60,920	56,992	△ 3,928
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
		無	形固定資産								
	建記	没仮	<b>支勘定</b>	0	0	0	1				
	その	の他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	60,920	56,992	△ 3,928
			資産の部合計	71,335	66,932	△ 4,403	負信	責及び純資産の部合計	71,335	66,932	△ 4,403

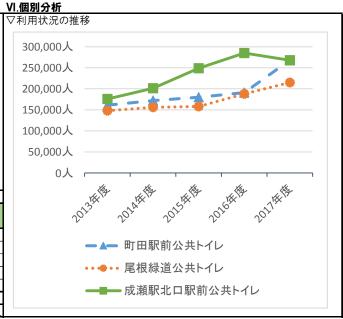
ら 貸借対照事の特徴的事項

	つ 貝 信 汐	照表の特徴的事項				
ı	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
		町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	決算額の主な内訳	
	主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

V.財務構造分析



$\overline{}$	<u></u>						( )4	/ <del>-</del> \
$\vee$	事業に関わる人員							位:人)
	業務内容		再任用	再任用	嘱託	臨時	2017	2016
	未伤的合	常勤	(フルタイム)	(短時間)	鴻正	垣时	合計	合計
	施設管理に関する業務	0.3					0.3	0.2
_							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
D/\							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
	2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	



# VII.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費等)や維持補修費が占める財務構造となっています。 ◆施設の有形固定資産減価償却率は56.8%と進行しており、今後修繕件数の増加が予測されます。
- ◆町田駅前公共トイレの電気設備や成瀬駅前公共トイレの屋根を職員により修繕を行ったため人件費が増加していますが、維持補修費を削減することがで きました。
- ◆迅速な修繕対応により利用環境の改善に努めたため、利用者数は増加傾向にあります。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設が老朽化する中で「思ったよりきれい」という状態を維持するためには、気軽に利用できる公共トイレを目指して内部だけではなく外から見た環境も整 えていくことが必要です。
- ◇修繕管理計画策定のための点検において修繕必要箇所の早期発見に努めたことにより修繕費用が一時的に減少していますが、今後の費用の平準化を 図るため計画策定を急ぐ必要があります。
- ◇利用者数増加に比例して環境への負荷も増加することが見込まれるため、環境へ配慮した整備を行う必要があります。

- ◆公共トイレ清掃業務委託による日常清掃で清潔な状態を保つと同時に、職員によるこまめなパトロールを行うことで利用しやすい環境を維持します。
- ◆利用環境を適切に保つため委託業者とこまめに連絡をとり、連携を深めます。
- ◇修繕管理計画を早期に策定し、計画的に修繕を行います
- ◇トイレ照明をLED照明に交換することによりCO2と電気料金を削減します。
- ◇利用者数の増加傾向に対応するため、施設に蓄積された汚れを落とし、利用者への防犯・衛生・利用マナー面の啓発活動も並行して行います。

道路部 主管課名 道路維持課

歳出目名 道路維持費 特定事業名 街路灯事業 事業類型

# 1.事業概要

道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所に対して、審査を行い必要に応じて街路灯を整備しています。 重業

管理する街路灯について、安心安全に道路を通行できるように維持管理を行っています。

町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付しています。

根拠法令等 道路法

基本		2015年度	2016年度	2017年度	
情報		29,921	30,129	30,261	
1月 刊	街路灯の器具交換灯数	346	570	391	
	町田市の人口	426,648	426,937	428,572	
	町田市の人口	426,648	426,937	428,572	

# Ⅱ.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や 蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費と002の削減のため、より効果的・効率的な更新手 法を検討し、省エネ型器具への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。

#### Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯新設設置灯数	灯	目標	-	-	-	-		市民の街路灯新設要望等により設置する灯数。
<b>用的对机改改巨对数</b>	7)	実績	62	98	78			71 900
器具交換によるCO2	トン	目標	15	30	30	30	30	省エネ型街路灯に交換したことにより得られた002削減量(年度ごと)。
の削減量	トン	実績	40	67	64			10/2002日前以至(十/文章之)。

- ◆街路灯約3万灯について、適切に維持管理をしています。
- ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け、市職員が夜間調査を実施の上、設置基準に基づいて78灯設置しました。
- ◆街路灯器具交換に際して、CO2の削減効果の高いところから優先して、LED型街路灯への交換を進めました。(器具交換灯数391灯) ◆民間企業と共同開発した「消えないまちだ君」を自治体総合フェア、震災対策技術展の展示会を通じて、全国の自治体への広報活動を行いました。
- ◆民間企業と共同で開発した「消えないまちだ君 Ver.2」の実用新案権を取得しました。
- 明 ◆LED型街路灯への更新計画を策定しました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2015年度	2016年度 A	B     B-A     勘定料目     A     B       23,488     △ 16,345     一     一     0     0     0       169,951     △ 2,802     ○ </th <th>2017年度 B</th> <th>差額 B-A</th>	2017年度 B	差額 B-A					
	人件費	48,554	39,833	23,488	△ 16,345		地方税	0	0	0	0
1	物件費	265,208	172,753	169,951	△ 2,802	_	国庫支出金	0	0	0	0
1	うち委託料	977	10,492	65	△ 10,427	行	都支出金	0	0	0	0
行	維持補修費	44,216	72,758	62,353	△ 10,405	収	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,346	3,961	3,615	△ 346	, ,	その他	3,422	3,461	3,925	464
用	減価償却費	0	0	0	0			3,422	3,461	3,925	464
1	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 376,567	△ 287,716	△ 256,766	30,950
	賞与·退職手当引当金繰入額	17,665	1,872	1,284	△ 588	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
L	行政費用 小計(b)	379,989	291,177	260,691	△ 30,486	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 376,567	△ 287,716	△ 256,766	30,950
特	別費用(g)	1,965	2,321	4,413	2,092	特是	別収入 小計(f)	0	1,028	1,892	864
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,965	△ 1,293	△ 2,521	△ 1,228	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 378,532	△ 289,009	△ 259,287	29,722

②行政コスト計質書の特徴的事項

<u> </u>			
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
	光熱水費(街路灯の電気料金) 162,293千円		街路灯修繕(器具交換·移設等) 62,353千円
決算額の	原材料費 6,983千円	決算額の	
主な内訳	消耗品 605千円	主な内訳	
	委託料 65千円 器具交換手数料 5千円		
	街路灯調査業務委託等が完了したため、委託料が10,427千円減		2016年度で腐食した灯柱の建て替えを完了したため、10,405千
主な	少。	主な	円減少。
増減理由	光熱水費が電気料金の値上がりにより、7,676千円増加。	増減理由	
	職員による修繕で使用する電球の購入増加のため100千円増加。		

-		成果におりが指しています。		
ĺ	勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の 主な内訳	負担金及び交付金(街路灯電気料金補助事業) 3,433千円 研修負担金(高所作業車等) 155千円 大型街路灯共架負担金 21千円 特許維持年金(消えないまちだ君) 6千円		ペデストリアンデッキ等電気料金負担金 2,691千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売台数99台) 1,234千円
		街路灯電気料金補助事業の見直しにより、負担金及び交付金が 392千円減少。	主な 増減理由	「消えないまちだ君」の販売台数が増加したため、特許権使用料が 464千円増加。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2017	30,261	8,615	△ 1,049	街路灯の灯数は増加していますが、維持補修費等が下がったため、1灯あたりの
街路灯1灯あたりのコスト	灯	2016	30,129	9,664	△ 3,036	コストが減少しています。
		2015	29,921	12,700		
市民一人当たりの街路灯		2017	428,572	608	△ 74	人口の微増と維持補修費等が下がったため、市民一人当たりの街路灯負担額
□□氏一人ヨたりの街路灯 負担額	人	2016	426,937	682	△ 209	は減少しています。
只担识		2015	426,648	891		
		2017				
		2016				
		2015				

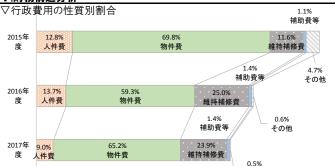
④貸借対照表(単位:千円)

	, <b>,</b>	<u> </u>	7 577 GX								( <del>+</del>   <u>U</u> ·     1   1 /
			勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
重	未	収金	Ž	0	0	0	流動	動負債	1,872	1,284	△ 588
		納久	て損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産		の他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
Г		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,872	1,284	△ 588
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固足	定負債	33,669	18,628	△ 15,041
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	33,669	18,628	△ 15,041
臣	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
元		無	形固定資産	219	372	153	繰到	<b>延収益</b>	0	0	0
貣		有	形固定資産	3,304,400	3,324,754	20,354		長期前受金	0	0	0
直	1 2		土地	0	0	0		負債の部合計	35,541	19,912	△ 15,629
ı	15		工作物(取得価額)	3,304,400	3,324,754	20,354	純貧	<b>資産</b>	3,275,560	3,312,499	36,939
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無	形固定資産	0	0	0					
	建	設仮	<b>支勘定</b>	6,482	7,285	803					
	その	の他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	3,275,560	3,312,499	36,939
Г	Ç 0.		資産の部合計	3,311,101	3,332,411	21,310	負信	責及び純資産の部合計	3,311,101	3,332,411	21,310

5.貸借対昭表の特徴的事項

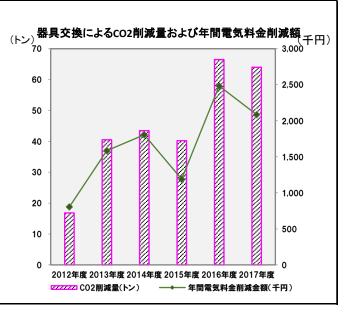
	照衣の行政的争項				
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	街路灯 3,324,754千円	決算額の主な内訳	街路灯 7,285千円	決算額の主な内訳	
主な 増減理由	街路灯の振替等により、5,856千円増加。 街路灯の新設により、14,498千円増加。	主な 増減理由	開発等の街路灯寄附により、8,157千円増加。 道路認定により街路灯を工作物(インフラ資産)に振替えたため、7,354千円減少。	主な 増減理由	「消えないまちだ君Ver2」実用新案権を取得したことにより、153千円増加。

# V.財務構造分析



					_	の他		
$\nabla$	事業に関わる人員						(単 <sup>,</sup>	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2017	2016
	未物产品	中却	(フルタイム)	(短時間)	기페미니	一年四日へ	合計	合計
	街路灯維持に関する業務	1.6			8.0	0.3	2.7	3.7
<b> </b>	街路灯整備に関する業務	0.7					0.7	0.7
内訳	街路灯整備促進(開発指導)に関する業務	0.2					0.2	0.3
Þ٨	街路灯電気料金補助に関する業務	0.2					0.2	0.2
	災害·停電時LED街路灯整備促進事業						0.0	0.7
	2017年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.8	0.3	3.8	5.6
	2016年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	0.0	0.5	5.6	

# VI.個別分析



# Ⅶ.総括

# ①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が65.2%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。
- ◆CO2および電気料金の削減を図るため、街路灯器具交換を行う際にLED型街路灯への交換を進めています。2017年度の器具交換によって、CO2については64トン、電気料金については2,085千円の削減効果がありました。
- ◆「消えないまちだ君」について、他自治体、民間企業が導入したことにより販売台数が増加し、特許権使用料が464千円増加しました。

# ②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や 蛍光灯が約2万灯、LED化されていないコンパクト蛍光灯などが約7千灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費とCO2の 削減のため、LED型街路灯への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。

◇市の歳入増加へ繋げるため「消えないまちだ君」を展示会等を通じて広報活動を行うことで「消えないまちだ君」を周知し導入してもらうことが課題です。

- ◇策定したLED型街路灯への更新計画に沿って事業を進めていきます。
- ◇「消えないまちだ君」を展示会等で積極的にPRを行い他自治体への周知を行っていきます。